



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月6日

上場会社名 フューチャー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4722 URL <https://www.future.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 金丸 恭文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松下 恭和 TEL 03-5740-5724
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA ※		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	59,324	10.4	15,012	11.4	13,700	12.1	9,221	△0.2
2022年12月期	53,738	10.3	13,475	32.8	12,226	35.8	9,239	45.0

(注) 包括利益 2023年12月期 10,044百万円 (77.5%) 2022年12月期 5,660百万円 (△3.8%)

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	%	%
2023年12月期	104.12	19.2	23.1
2022年12月期	104.34	21.3	22.8

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 46百万円 2022年12月期 61百万円

(注) 2023年12月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	66,043	51,387	77.8	580.10
2022年12月期	57,976	44,829	77.3	506.23

(参考) 自己資本 2023年12月期 51,387百万円 2022年12月期 44,829百万円

(注) 2023年12月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	7,568	△3,029	△3,898	28,215
2022年12月期	10,174	△1,009	△3,017	27,552

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	17.00	—	20.00	37.00	3,276	35.5	7.6
2023年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	3,543	38.4	7.4
2024年12月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		36.7	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期（累計）	29,700	4.8	7,400	6.8	6,700	6.3	4,690	8.5
通期	63,000	6.2	15,500	3.2	14,500	5.8	10,150	10.1

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
第2四半期（累計）	52.94
通期	114.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	95,328,000株	2022年12月期	95,328,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	6,744,163株	2022年12月期	6,771,952株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	88,573,589株	2022年12月期	88,546,007株

（参考）個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業収益		営業利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,344	△70.7	13,727	208.9	11,634	96.3	10,240	98.3
2022年12月期	8,014	6.4	4,443	55.4	5,926	18.8	5,164	39.3

	1株当たり当期純利益
	円 銭
2023年12月期	115.61
2022年12月期	58.32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	46,590		41,905		89.9	473.06		
2022年12月期	40,838		34,344		84.1	387.82		

（参考）自己資本 2023年12月期 41,905百万円 2022年12月期 34,344百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の概況)

当社グループの当連結会計年度(2023年1月1日～2023年12月31日)の連結業績は、

売上高	59,324百万円 (前連結会計年度比 10.4%増)
営業利益	13,700百万円 (前連結会計年度比 12.1%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	9,221百万円 (前連結会計年度比 0.2%減)

となりました。

当連結会計年度における経済環境をみると、不安定な世界情勢、インフレーションの継続及び海外金利の上昇といった経済環境の中でも、企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)や業務改革、新たなデジタルサービスの創出といったITを通じた経営改革への取組みは引き続き旺盛です。また、働き方改革関連法の施行等に伴う、従業員の働き方及び企業全体のサプライチェーンの見直しや、ESG・SDGs関連分野におけるITの活用も加速しており、あらゆる業種や領域においてIT投資が活発化しています。個人においては、ECサイト経由での購買、動画やオンラインを活用した娯楽やスポーツ観戦、ネットサービス上での教育、自己啓発など、ITの利用が定着し、これらに関連した様々なサービスが生まれています。

このような状況下、当社においては多種多様な顧客から案件を獲得したことに加え、中長期的な成長に資する大型プロジェクトが進行した結果、当社グループの当連結会計年度においては、売上高及び営業利益は前期比で増収増益となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益については、前期に投資有価証券の売却による特別利益を計上していたこと、当期に特別損失として固定資産に関連する減損損失及び投資有価証券評価損を計上したことから、若干の減益となりました。

各セグメントの業績(売上高・営業利益)については以下のとおりとなります。

① ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクト株式会社(フューチャー株式会社のテクノロジー部門を含む)は、小売の調達・製造・品質管理を一貫してデータ管理するプラットフォームの設計、アパレルの基幹システムの刷新、新聞社グループのDX推進のグランドデザインのほか、食品卸や公共サービスにおける基幹システム、ITインフラの刷新に係る設計・開発など、引き続き多種多様な顧客の案件を獲得・推進いたしました。

これらに加え、当社の中長期的な成長に資する、地域金融機関向け次世代バンキングシステム導入プロジェクトが、1行目は来期のリリースに向けた最終的な統合テスト、2行目は開発フェーズに入り、いずれも順調に推移しております。その他、複数の金融機関で融資支援システム「Future BANK」の導入が進捗したほか、物流やアパレルをはじめとした多くの企業向けのDX支援が順調に進行いたしました。また、品質管理を徹底しながらプロジェクトを進めた結果、前期比で増収増益となりました。

フューチャーインスペース株式会社は、定常的な保守運用サービスに加え、既存顧客システムのシステム基盤更改及びクラウド移行案件の開発が好調に推移し、前期比で増収増益となりました。

Future One株式会社は、強みであるオリジナルのパッケージソフトウェア「Infini One」の販売において、鉄鋼業界など業界特化型の営業展開による受注が拡大しました。一方で、インボイス制度への対応後に中小企業のIT投資が鈍化した影響で受注が鈍り、前期比で減収減益となりました。

株式会社ワイ・ディ・シーは、製造業を中心とした新規顧客の開拓及び既存顧客の深耕が引き続き順調に推移し、これら従来のシステムインテグレーション案件に加えて、基幹システム刷新やSmart Factory構想のグランドデザインコンサルティングといった戦略立案フェーズからの展開が増加しました。また、顧客により高い付加価値を提供し収益性が向上した結果、前期比で増収増益となりました。

株式会社ディアイティは、脆弱性診断、インシデント対応、ネットワークセキュリティソリューションなど、サイバーセキュリティ関連のサービスの売上比率は増加しているものの、サービス関連の受注が想定に届かず、また、採用コストも継続して発生しており、前期比で増収減益となりました。

この結果、本セグメントの売上高は50,817百万円(前期比11.5%増)、営業利益は13,705百万円(同6.2%増)と増収増益となりました。

② ビジネスイノベーション事業

株式会社YOCABITOは、今期から推進しているデジタルプラットフォーム活用による単品管理と戦略売価設定により粗利率は回復したものの、暖冬の影響により秋冬シーズンのアパレルの販売が不振だったこと及びアウトドア製品市場の競争激化により販売が苦戦したことから、前期比で減収、営業利益は前期に引き続き営業赤字となりました。

東京カレンダー株式会社は、広告売上が回復基調にあることに加え、「東カレデート」等のネットサービス収入が堅調に推移したものの、新サービス「グルカレ」の展開に係る費用が発生したことから、前期比で増収減益となりました。

コードキャンプ株式会社は、法人研修事業が牽引し、加えて、業務の効率化により、コストを抑えたことにより増収増益となりました。

ライブリッツ株式会社は、新たな取組みとしてe s p o r t s事業を開始しオーディションイベントを開催いたしました。業績面では、スポーツチーム向けの会員管理・ECパッケージ「F a s t B i z」の複数プロ野球チームへの導入案件を開始したことから、前期比で増収増益となりました。

当連結会計年度の第2四半期から新規に連結した株式会社キュリオシティは、海外の顧客を中心に、ラグジュアリーブランドのストアデザイン、ホスピタリティ（高級ホテル・ハイエンドレジデンス）等のインテリアデザインのほか、化粧品等のプロダクトデザインを手掛けております。当期はラグジュアリーブランドの海外各所におけるストアデザインが順調に進捗し、業績に貢献しました。

この結果、本セグメントの売上高は8,385百万円（前期比1.3%増）、営業損失は144百万円（前期は営業損失274百万円）となり、前期比で増収増益となりました。

なお、報告セグメントにおけるフューチャー株式会社の持株会社機能の収益並びに費用及びセグメント間の取引消去を計上する「調整額」の営業利益が263百万円となり、前期比で599百万円の増益（前期は営業損失336百万円）となりました。これは、主にフューチャー株式会社がITコンサルティング&サービス事業から受け取る技術支援料等が増加したことによるものです。

（注）上記のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

当社グループの当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は、

資 産	66,043百万円（前連結会計年度末比 13.9%増）
負 債	14,656百万円（前連結会計年度末比 11.5%増）
純資産	51,387百万円（前連結会計年度末比 14.6%増）

となりました。当連結会計年度の財政状態の分析は、以下のとおりです。

① 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,401百万円増加の44,237百万円、固定資産は2,665百万円増加の21,806百万円、総資産は8,067百万円増加の66,043百万円となりました。その主な要因は、利益の増加により現金及び預金が増加（前連結会計年度末比+1,363百万円）したことや、受取手形、売掛金及び契約資産の増加（同+1,646百万円）、その他流動資産が増加（同+3,138百万円）したこと等によるものです。

② 負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ981百万円増加の10,842百万円、固定負債は527百万円増加の3,813百万円、負債合計は1,509百万円増加の14,656百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の市場価格の上昇に伴い繰延税金負債が増加（前連結会計年度末比+525百万円）したことやその他流動負債の増加（同+785百万円）、未払法人税等の増加（同+301百万円）等があったことによるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6,557百万円増加し、51,387百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が増加（前連結会計年度末比+5,679百万円）したことやその他有価証券評価差額金が増加（同+815百万円）したこと等によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益13,194百万円の計上や減価償却費1,147百万円による資金留保等から法人税等の支払額6,307百万円等を差し引き、営業活動によるキャッシュ・フローは全体で7,568百万円の収入（前連結会計年度は10,174百万円の収入）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

無形固定資産の取得による支出1,335百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,410百万円等があったこと等から、投資活動によるキャッシュ・フローは全体で3,029百万円の支出（前連結会計年度は1,009百万円の支出）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額3,542百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは、3,898百万円の支出（前連結会計年度は3,017百万円の支出）となりました。

④ 現金及び現金同等物の期末残高

これら営業活動、投資活動、財務活動による現金及び現金同等物の増加額は663百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は28,215百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの2024年12月期の連結業績は、

売上高	63,000百万円（前連結会計年度比 6.2%増）
営業利益	14,500百万円（前連結会計年度比 5.8%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	10,150百万円（前連結会計年度比 10.1%増）

を見込んでおります。

中長期的な事業環境としては、DXやリモートワークをはじめとする働き方改革等の変化に加え、ESG・SDGsなどの経済、社会的な課題への対応の要請もあり、企業の積極的なIT投資は続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、ITを通じて経営改革を進める企業のニーズを的確に捉え、グループシナジーを発揮しながら多面的、積極的に支援することで、多種多様な顧客からの一層高い支持が得られるように努めてまいります。

また、ESG・SDGs関連の取組みにおいても自社の取組みを進めるとともに、環境対応や脱炭素化に向けたお客様の取組みを支援してまいります。

加えて、グループとしての知的財産の有効活用や、M&Aも含めた機動的な戦略投資を行うことで、ビジネスモデルの進化を図り、次期以降の更なる成長へとつなげるとともに、継続的な人材採用、教育、研究開発への投資といった将来の成長に資する事業基盤の整備を進めてまいります。

M&Aに関しては、株式会社リヴァンプとの経営統合を2024年1月に公表いたしました。リヴァンプは、「企業を芯から元気にする」との経営理念のもと、経営支援、DX及び投資を主な事業とし、支援先企業の中長期的な成長の実現に貢献している会社です。リヴァンプの持つ顧客企業と一体となって経営改革を実現してきたノウハウと、先端テクノロジーを駆使して経営戦略とビジネスプロセスをデザインし実装する当社グループのノウハウを融合し、当社グループ全体としての課題解決力を更に高めるとともに、グループの成長を加速させてまいります。

人材採用では、新卒採用において、学生時代に培った経験・スキルに応じた「バリュー採用」を開始し、想定年収をアップした新たな報酬体系を適用するほか、グループ独自のメタバースプラットフォームにおいて採用情報を発信するなどのさまざまな取組みを行うことで、人材の獲得に繋げてまいります。

併せて、グループ内のコミュニケーション強化、品質管理精度の更なる向上等、グループガバナンスの強化を実施してまいります。

各セグメントの特記事項は次のとおりです。

① ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクト株式会社においては、経営改革を図る顧客からのグランドデザイン及びDXの推進を意識した、多様な業種からの基幹システム刷新等の案件を受注いたしました。これらプロジェクトの確実な進行を図るとともに、顧客へのDX人材育成プログラムの提供等、投資ニーズのある企業からの更なる受注獲得に努めてまいります。

また、地域金融機関に向けた「次世代バンキングシステム」、メディア向けの「GlyphFeeds」、アパレル向けの「FutureApparel」、物流向けの「FutureLOGI」などの永年の課題解決に資するITソリューションの提供、デジタル活用による企業戦略全体の高度化支援といった、中長期的な成長につながる取組みを強化してまいります。

更に、人材の獲得や教育への投資、品質管理、プロジェクトマネジメントの強化に取組むことで、これからの時代をリードする体制作りを行ってまいります。

フューチャーインスペース株式会社は、既存顧客システムにおけるシステム基盤更改及びクラウド移行案件など、複数の大型プロジェクトの開発を安定的に進めるために、更なる開発品質向上と人材の採用・育成を行い、着実に収益を拡大いたします。

FutureOne株式会社は、引き続き、強みであるオリジナルのパッケージソフトウェア「InfiniOne」の業界特化型の営業展開による受注拡大を実施するとともに、製品強化に努め、顧客の未来価値をより向上させるための製販一体でのトータルソリューションの提供により一層の収益の拡大を目指します。

株式会社ワイ・ディ・シーは、製造業へのSmart Factory提案に更に注力し、パイロット顧客への導入を足がかりに新規顧客及び既存顧客へのソリューション提案を引き続き強化するとともに、SaaSサービスを中心とした顧客接点改革ビジネスの拡大を狙います。また、グループシナジーの発揮による物流領域での新規案件の獲得と、サステナビリティ経営のあるべき姿を追求するコンソーシアムを通じたESG領域での貢献により、収益の更なる拡大を目指します。

株式会社ディアイティは、ゼロトラストを実現するセキュリティライフサイクルを企業に提供すべく、採用活動や社内教育などの人材戦略及び子会社のサイバー・ソリューション株式会社との連携を強化します。加えて、セキュリティリスクアセスメントを中心にログ解析と危機管理対応のサービス提供を推進し、より一層の収益の拡大を目指します。

② ビジネスイノベーション事業

株式会社YOCABITOは、デジタルプラットフォームの活用によるアナリティクス精度の向上とデータドリブンでの業務効率化、迅速な意思決定により、収益を回復すべく引き続き努めてまいります。また、今後の新たな成長の柱とすべく一部プライベートブランドのリニューアルを着実に進めてまいります。

東京カレンダー株式会社は、ユーザーデータの分析や利活用によるデジタルプロモーションの強化により、集客力とユーザーエンゲージメントをより一層高めてまいります。また、月刊誌、WEBメディアと、「東カレデート」「グルカレ」などのサービスをシームレスに連携させて露出を強化し、更なる成長を図ることで、全体の収益拡大を目指してまいります。

コードキャンプ株式会社は、昨年に引き続き企業及び自治体向けにDX人材育成やリスクリング等の市場ニーズに合わせたサービスを強化してまいります。個人向け事業においては個人の学習ニーズを適切に把握し、必要なコース開発に注力し、受注の増加を目指してまいります。

ライブリッツ株式会社は、データを活用してチームを強くする「Future Fastball」の開発技術を活用してesports向けデータ分析システムを構築し、世界に通用するプロesportsチームを作り上げるとともに、分析データの一部を公開するなどesports業界自体の発展を目指します。更に、esports事業で得た技術やノウハウをスポーツチーム向けシステムに反映し、顧客ビジネスの更なる拡大に貢献してまいります。

株式会社キュリオシティは、プロジェクト規模が大きくなるホスピタリティ（高級ホテル・ハイエンドレジデンス）のインテリアデザインの事業に注力するほか、世界的なブランドのストアデザインを顧客の世界展開に合わせて継続的に受注してまいります。併せて、キュリオシティのデザイン哲学を理解・実践し、グローバルに対応できるデザイナーの採用を行ってまいります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付け、持続的な成長を続けるための内部留保資金を確保しつつ、期間損益、キャッシュ・フローの状況、自己株式の買付状況等も総合的に勘案して配当を決定しております。

配当性向の目安に関しては、連結業績における配当性向を35%以上とする方針としております。

上記の方針に基づき、当期末の剰余金の配当は、1株当たり20円とすることを予定しており、既に実施済の中間配当を合わせた年間の配当金は1株当たり40円（連結配当性向38.4%）となる予定です。

次期の剰余金の配当は、1株当たり42円の普通配当（中間配当21円、期末配当21円。連結配当性向36.7%）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、持株会社制を導入しており、2023年12月31日現在、当社、連結子会社20社及び持分法適用関連会社3社で構成されております。

当社は、持株会社として、グループ成長戦略の策定、グループ各社の経営のモニタリング及びグループ各社に専門サービスの提供を行っております。当社グループの各事業の内容及び当該事業における主要な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

（ITコンサルティング&サービス事業）

顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業。

会社名	業務内容
フューチャーアーキテクト株式会社（子会社）	最先端のITを駆使し、中立・独立の立場からITコンサルティングサービスの提供
フューチャーインスペース株式会社（子会社）	主にフューチャーアーキテクト株式会社の構築したプロジェクトの追加開発、保守及び運用サービス
株式会社ワイ・ディ・シー（子会社）	主に製造業の顧客に対して、品質情報統合解析ソリューション等のITコンサルティングサービスの提供
FutureOne株式会社（子会社）	販売管理、生産管理、会計等の基幹業務パッケージソフトの開発、販売及び保守、並びにクラウドサービスの提供
株式会社ディアイティ（子会社）	セキュリティのコンサルティング及びフォレンジックサービスネットワークの運用やセキュリティのための製品の販売
イノベーション・ラボラトリ株式会社（子会社）	イノベーション創出のための経営コンサルティングサービスの提供
ロジガード株式会社（関連会社）	クラウド物流在庫管理ソフトウェア（WMS）の開発、販売、サポート

（ビジネスイノベーション事業）

IT技術を利用してオリジナルサービスを提供し、ビジネスのイノベーションを創出する事業。

会社名	業務内容
東京カレンダー株式会社（子会社）	雑誌「東京カレンダー」の制作、ウェブサイト・スマホアプリによる情報提供、レストラン予約等のサービスの提供
株式会社YOCABITO（子会社）	インターネットによるスポーツ・アウトドア・フィットネス用品の販売
コードキャンプ株式会社（子会社）	オンラインプログラミングスクール「CodeCamp」の運営等のオンライン及びオフラインの教育サービス
ライブリッツ株式会社（子会社）	スポーツ・エンタテインメント関連のソフトウェア開発、及びウェブサービスの運営
株式会社キュリオシティ（子会社）	商業デザイン・工業デザインの企画及び制作、新商品開発の企画・デザイン及び制作

また、ハンドボールチームの運営事業、有価証券投資・保有・運用事業等、上記2つの事業に含まれない事業を行っている関係会社の中で主な会社は以下のとおりであります。

・主な関係会社

ジークスタースポーツエンターテインメント株式会社（子会社）

フューチャーインベストメント株式会社（子会社）

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については国内外の情勢を考慮の上、適切に対応する予定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,652	28,015
受取手形、売掛金及び契約資産	8,549	10,195
有価証券	1,000	200
商品及び製品	1,116	1,160
仕掛品	22	31
その他	1,498	4,637
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	38,835	44,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,815	1,869
減価償却累計額	△1,142	△1,317
建物及び構築物 (純額)	673	552
土地	0	0
その他	3,107	3,115
減価償却累計額	△2,703	△2,648
その他 (純額)	404	466
有形固定資産合計	1,078	1,020
無形固定資産		
のれん	401	1,083
ソフトウェア	2,992	3,370
顧客関連資産	56	90
技術関連資産	322	1,135
その他	5	4
無形固定資産合計	3,777	5,684
投資その他の資産		
投資有価証券	12,856	13,770
敷金及び保証金	1,188	1,205
繰延税金資産	—	0
その他	244	126
貸倒引当金	△4	△1
投資その他の資産合計	14,284	15,102
固定資産合計	19,140	21,806
資産合計	57,976	66,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,067	1,096
未払金	1,810	1,604
未払法人税等	2,280	2,582
賞与引当金	250	277
品質保証引当金	60	103
プロジェクト損失引当金	37	38
その他	4,354	5,140
流動負債合計	9,860	10,842
固定負債		
資産除去債務	356	357
繰延税金負債	2,798	3,324
その他	130	132
固定負債合計	3,285	3,813
負債合計	13,146	14,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	37	84
利益剰余金	35,858	41,537
自己株式	△2,210	△2,201
株主資本合計	37,685	43,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,123	7,938
繰延ヘッジ損益	△5	△2
為替換算調整勘定	25	30
その他の包括利益累計額合計	7,143	7,966
純資産合計	44,829	51,387
負債純資産合計	57,976	66,043

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	53,738	59,324
売上原価	27,083	30,517
売上総利益	26,655	28,807
販売費及び一般管理費		
役員報酬	567	639
給料及び賞与	6,086	6,627
雑給	295	326
地代家賃	945	933
研修費	615	738
研究開発費	980	1,190
減価償却費	460	418
採用費	767	958
のれん償却額	31	163
その他	3,677	3,109
販売費及び一般管理費合計	14,428	15,106
営業利益	12,226	13,700
営業外収益		
受取配当金	338	317
持分法による投資利益	61	46
その他	15	55
営業外収益合計	415	419
営業外費用		
投資事業組合運用損	34	27
その他	35	5
営業外費用合計	70	32
経常利益	12,571	14,087
特別利益		
投資有価証券売却益	732	—
その他	—	0
特別利益合計	732	0
特別損失		
投資有価証券評価損	40	490
減損損失	—	404
特別損失合計	40	894
税金等調整前当期純利益	13,264	13,194
法人税、住民税及び事業税	4,028	4,103
法人税等調整額	△3	△131
法人税等合計	4,024	3,972
当期純利益	9,239	9,221
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	9,239	9,221

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,588	815
繰延ヘッジ損益	△6	2
為替換算調整勘定	15	4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△3,579	822
包括利益	5,660	10,044
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,660	10,044
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	—	29,299	△2,221	31,078
会計方針の変更による累積的影響額			64		64
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,000	—	29,364	△2,221	31,142
当期変動額					
剰余金の配当			△2,744		△2,744
親会社株主に帰属する当期純利益			9,239		9,239
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		37		10	48
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	37	6,494	10	6,542
当期末残高	4,000	37	35,858	△2,210	37,685

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	10,711	1	9	10,723	41,801
会計方針の変更による累積的影響額					64
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,711	1	9	10,723	41,865
当期変動額					
剰余金の配当					△2,744
親会社株主に帰属する当期純利益					9,239
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					48
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,588	△6	16	△3,579	△3,579
当期変動額合計	△3,588	△6	16	△3,579	2,963
当期末残高	7,123	△5	25	7,143	44,829

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	37	35,858	△2,210	37,685
当期変動額					
剰余金の配当			△3,542		△3,542
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,221		9,221
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		46		9	56
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	46	5,679	9	5,735
当期末残高	4,000	84	41,537	△2,201	43,421

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	7,123	△5	25	7,143	44,829
当期変動額					
剰余金の配当					△3,542
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,221
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					56
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	815	2	4	822	822
当期変動額合計	815	2	4	822	6,557
当期末残高	7,938	△2	30	7,966	51,387

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,264	13,194
減価償却費	1,218	1,147
のれん償却額	31	163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△71	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	27
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	25	43
プロジェクト損失引当金の増減額 (△は減少)	37	1
受取利息及び受取配当金	△340	△322
支払利息	0	1
持分法による投資損益 (△は益)	△61	△46
投資事業組合運用損益 (△は益)	34	27
為替差損益 (△は益)	41	△33
投資有価証券売却損益 (△は益)	△732	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	40	490
減損損失	—	404
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,268	△1,522
棚卸資産の増減額 (△は増加)	111	4
仕入債務の増減額 (△は減少)	136	25
未払金の増減額 (△は減少)	299	△290
その他の資産の増減額 (△は増加)	△60	△548
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,083	796
小計	13,793	13,547
利息及び配当金の受取額	354	330
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△3,972	△6,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,174	7,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,100	—
有価証券の償還による収入	2,000	100
有形固定資産の取得による支出	△76	△166
無形固定資産の取得による支出	△1,693	△1,335
資産除去債務の履行による支出	△1	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△509	△1,410
投資有価証券の取得による支出	△989	△2
投資有価証券の売却による収入	1,432	8
投資有価証券の償還による収入	200	—
出資金の払込による支出	△279	△211
敷金及び保証金の差入による支出	△6	△17
敷金及び保証金の回収による収入	11	1
その他	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,009	△3,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△13	△117
長期借入金の返済による支出	△74	△39
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△172	△198
配当金の支払額	△2,756	△3,542
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,017	△3,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,121	663
現金及び現金同等物の期首残高	21,430	27,552
現金及び現金同等物の期末残高	27,552	28,215

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

当社は、2023年3月23日開催の取締役会において、当社子会社のフューチャーインベストメント株式会社が株式会社キュリオシティの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、フューチャーインベストメント株式会社は2023年4月3日付で株式譲渡契約を締結し、2023年4月21日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社キュリオシティ

事業の内容：商業デザイン・工業デザインの企画及び制作、新商品の企画・デザイン及び制作

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの持つテクノロジーと「経営とITをデザインする」コンサルティング力に、キュリオシティがリアル空間で培ってきた境界なきデザイン力を掛け合わせることを通じて、グループ全体としての創造する付加価値を飛躍的に高めることが期待されます。加えて、事業創出など、新たな領域の開拓にも寄与すると考えられます。更に、キュリオシティにとっては、リアル空間におけるデザイン力に新たにデジタルの力を加えることで、デザインの領域を大きく拡大できる可能性が広がります。

これらのことから今後当社グループの企業価値向上に大きく寄与するものと判断し、同社の株式を取得し子会社化することを決定しました。

(3) 企業結合日

2023年4月21日（株式取得日）

2023年4月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社キュリオシティ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年4月1日から2023年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,220百万円
-------	----	----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	96百万円
-------------------	-------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

846百万円

なお、取得原価の配分の完了に伴い、のれんは確定しております。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	982百万円
固定資産	1,054百万円
資産合計	<u>2,037百万円</u>
流動負債	306百万円
固定負債	357百万円
負債合計	<u>663百万円</u>

7. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

取得の対価には、条件付対価を含めておりません。条件が成立した場合、最大660百万円の条件付取得対価（アーンアウト対価）が発生する契約であり、現時点では確定しておりません。

(2) 会計方針

取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

8. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに加算平均償却期間

顧客関連資産	105百万円 (償却期間 2年)
技術関連資産	914百万円 (償却期間 10年)

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主たるサービスやソリューション及び顧客やマーケットを総合的に勘案してセグメントを区分し、「ITコンサルティング&サービス事業」、「ビジネスイノベーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

2つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
ITコンサルティング&サービス事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
ビジネスイノベーション事業	IT技術を利用してオリジナルサービスを提供し、ビジネスのイノベーションを創出する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング& サービス事業	ビジネスイノ ベーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,487	8,204	53,691	46	53,738	—	53,738
セグメント間の内部売上高又は振替高	106	69	176	381	558	△558	—
計	45,593	8,274	53,868	428	54,296	△558	53,738
セグメント利益又は損失(△)	12,910	△274	12,636	△72	12,563	△336	12,226
セグメント資産	30,323	4,576	34,899	6,200	41,099	16,876	57,976
その他の項目							
減価償却費	1,021	132	1,153	16	1,170	47	1,218
のれん償却額	10	21	31	—	31	—	31
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,722	204	1,926	18	1,944	25	1,970

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハンドボールチームの運営事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社(テクノロジー部門を除く)の収益と費用並びに資産の額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング& サービス事業	ビジネスイノ ベーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,750	8,259	59,010	314	59,324	—	59,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	66	125	192	493	685	△685	—
計	50,817	8,385	59,202	807	60,010	△685	59,324
セグメント利益又は損失(△)	13,705	△144	13,561	△123	13,437	263	13,700
セグメント資産	30,918	5,127	36,046	7,553	43,600	22,443	66,043
その他の項目							
減価償却費	811	255	1,067	24	1,091	55	1,147
のれん償却額	—	163	163	—	163	—	163
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,476	144	1,621	44	1,665	45	1,711

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハンドボールチームの運営事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社(テクノロジー部門を除く)の収益と費用並びに資産の額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	506円23銭	580円10銭
1株当たり当期純利益	104円34銭	104円12銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,239	9,221
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,239	9,221
期中平均株式数 (株)	88,546,007	88,573,589

（重要な後発事象）

（株式会社リヴァンプとの経営統合に向けた合意書締結について）

当社は、2024年1月24日開催の取締役会において、株式会社リヴァンプ（以下、「リヴァンプ」といいます。）との間で、経営統合に向けた合意書（以下、「本合意書」といいます。）を締結することを決議し、同日付でリヴァンプと本合意書を締結いたしました。その概要は以下のとおりです。

1. 本合意書の概要

当社は、2024年1月24日付で、リヴァンプとの間で同社の完全子会社化（以下、「本経営統合」といいます。）に向けて、当社がリヴァンプの株主から、その同意のもと、同社の全ての発行済株式（当社が所有する自己株式を除きます。以下、「対象株式」といいます。）を、対価を現金として買い取るについて、当社とリヴァンプとで協同して手続きを進めていく内容の本合意書を締結いたしました。なお、リヴァンプの全ての新株予約権は、当社による対象株式の取得前に、リヴァンプにより買い取ることを予定しております。

本合意書において、リヴァンプによる新株予約権の買い取りが完了していること、リヴァンプの株主から対象株式を当社に譲渡することについて同意を得られること、国内の競争当局の承認を得られること等を条件に、当社はリヴァンプの株主との間で株式譲渡契約を締結し、対象株式を取得することを合意しております。

2. 本経営統合の理由

当社グループは、経営戦略とIT戦略を両輪としてデザインし、「お客様の未来価値を最大化させること」をミッションとしております。

また、リヴァンプは、「企業を芯から元気にする」との経営理念のもと、経営支援、DX及び投資を主な事業とし、支援先企業の中長期的な成長の実現に貢献している会社です。

加速するDXへの対応に加え、生産年齢人口の減少、ESG、SDGsなど経済、社会的な課題解決に企業として向き合うために、当社グループに対する顧客の期待は高まっております。今回、リヴァンプが当社グループに加わることで、顧客企業と一体となって経営改革を実現してきた当社が持つノウハウと、先端テクノロジーを駆使して経営戦略とビジネスプロセスをデザインし、実装する当社グループのノウハウを融合できます。これにより、当社グループ全体としての課題解決力を更に高めるとともに、グループの成長を加速させてまいります。

3. リヴァンプの概要

最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
連結純資産	5,865百万円	7,013百万円	8,686百万円
連結総資産	7,242百万円	9,016百万円	10,005百万円
連結売上高	7,673百万円	9,826百万円	8,916百万円
連結営業利益	1,466百万円	1,981百万円	2,228百万円
連結経常利益	1,377百万円	1,921百万円	2,270百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	814百万円	1,301百万円	1,659百万円

4. 本経営統合の日程

(1) 取締役会決議日	2024年1月24日
(2) 合意日	2024年1月24日
(3) 株式取得予定時期	2024年3月下旬

5. その他

受注状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ITコンサルティング&サービス事業	47,957	14,106	53,308	16,663
ビジネスイノベーション事業	2,911	703	4,745	1,592
合計	50,868	14,809	58,053	18,256

区分	第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)		当第4四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ITコンサルティング&サービス事業	15,225	18,339	11,055	16,663
ビジネスイノベーション事業	1,295	1,680	1,185	1,592
合計	16,520	20,020	12,241	18,256